

【令和 年分】

現住所			
フリガナ氏名		電話番号(連絡先)	

名簿番号

「被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除の特例の適用を受ける場合の記載事項」
この面(5面)は、被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除の特例の適用を受ける場合にのみ記載します。

7 被相続人居住用家屋及びその敷地等について、被相続人の氏名などを記載してください。

(1) 被相続人居住用家屋(一の建築物)及びその敷地等について、被相続人の氏名などを記載してください。

被相続人	フリガナ氏名		死亡年月日	年	月	日
	死亡の時にける住所					
	居住期間	年	月	～	年	月
		所在地	床面積・面積	あなたが相続又は遺贈により取得した持分	あなたが相続又は遺贈以外により取得した持分	
被相続人居住用家屋	Ⓐ		Ⓐ m ²	—	—	
被相続人居住用家屋の敷地の用に供されていた土地等	Ⓑ		m ²	—	—	
	Ⓒ		m ²	—	—	

(2) 相続の開始の直前(※)においてその土地が用途上不可分の関係にある二以上の建築物のある一団の土地であった場合の被相続人居住用家屋以外の建築物の種類などを記載してください。

特例対象となる部分とそれ以外の部分の金額の計算などについては、裏面の【参考事項】に記載してください。

一団の土地の面積	Ⓑ m ²	一団の土地の面積のうち、あなたが被相続人から相続又は遺贈により取得し、譲渡した部分の面積			Ⓒ m ²
被相続人居住用家屋以外の建築物の種類・床面積	種類	離れ	倉庫		床面積の合計
	床面積	m ²	m ²	m ²	Ⓓ m ²
上記の建築物の所有者	フリガナ氏名				
	住所				
被相続人居住用家屋の敷地等に該当する部分	$\left(\text{Ⓑ} \times \frac{\text{Ⓐ}}{\text{Ⓐ} + \text{Ⓓ}} \right) \times \frac{\text{Ⓒ}}{\text{Ⓑ}}$			m ²	

※ その土地が対象従前居住の用に供されていた被相続人居住用家屋の敷地の用に供されていた土地であった場合には、「特定事由により被相続人居住用家屋が被相続人の居住の用に供されなくなる直前」となります。

(3) あなた以外の居住用家屋取得相続人がいる場合又はあなたが適用前譲渡をしている場合には、相続人ごとに氏名などを記載してください。

居住用家屋取得相続人	フリガナ氏名						
	住所						
相続の開始の時にける被相続人居住用家屋又はその敷地等の持分	Ⓐ 家屋	Ⓑ 敷地等	Ⓒ 敷地等	Ⓐ 家屋	Ⓑ 敷地等	Ⓒ 敷地等	
	—	—	—	—	—	—	
適用前譲渡	譲渡年月日	年	月	日	年	月	日
	譲渡の対価の額	円			円		

※ あなたが適用前譲渡をしている場合には、「適用前譲渡」欄の譲渡年月日と譲渡の対価の額のみを記載してください。

(令和6年分以降用)

【参考事項】

- 二以上の建築物のある一団の土地であった場合（5面の「7」(2)の建築物がある場合）

【計算過程等】

	合 計 ^(※2)	内 訳			
		被相続人 居住用家屋 (特例対象)	左記以外 の建築物 (特例対象外)	被相続人居住用 家屋の敷地等 (特例対象)	左記以外 の敷地等 (特例対象外)
① 譲渡価額 (収入金額)	円	円	円		円
② 取得費	円	円	円		円
③ 譲渡費用	円	円	円		円
④ 差引金額 (①-(②+③))	円	円	円		円
⑤ 被相続人居住用家屋 の敷地等に該当する 部分の按分後の額				円	円
⑥ 特別控除額 (最高3,000万円 ^(※1))	円	円		円	

※1 あなたを含めた被相続人居住用家屋及び被相続人居住用家屋の敷地等の取得をした相続人の数が3名以上である場合は、特別控除額が最高2,000万円となります。

※2 「合計」欄の①～⑥の金額を、3面の「4」のA～Dにそれぞれ転記します。

(その他)

【建築物の位置関係等】